

機関番号：24506

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21890230

研究課題名（和文）中堅期保健師の事業化能力を強化する教育プログラムの開発と検証

研究課題名（英文）Development and Verification of an Educational Program to Improve the Project Creativity of Mid-career Public Health Nurses

研究代表者

塩見 美抄 (SHIOMI MISA)

兵庫県立大学・看護学部・講師

研究者番号：10362766

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、中堅期にある保健師の事業化能力を強化するための、教育プログラムを開発・検証することである。

1年目は、教育プログラム開発のためのワーキンググループを設立し、教育プログラム試案を作成した。

2年目は、前年度に作成したプログラム試案を、中堅期保健師を対象に試行し、プログラムの検証を行った。プログラムに最後まで参加した4名の保健師の事業化能力評価尺度得点は向上しており、プログラムによる効果が認められた。一方で、参加者の職場内での合意形成、プログラム終了後の継続した成長などの課題も明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to develop and verify an educational program to improve the project creativity of mid-career public health nurses.

In the first year, a working team was formed to draft a proposal for the educational program.

In the second year, the educational program was intended for mid-career public health nurses. The result showed that 4 participants who completed the program improved their project creativity through the program. On the other side, some matters for consideration of the program were also clarified.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	510,000	153,000	663,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,210,000	363,000	1,573,000

研究分野：地域看護学

科研費の分科・細目：看護学、地域・老年看護学

キーワード：看護学、保健師、現任教育、事業化

1. 研究開始当初の背景

地域住民のヘルスニーズが多様化・複雑化し、地域保健に関する諸制度や体制がめまぐ

るしく変化している今日、地方自治体に勤務する保健師（以下保健師とする）は、定例的な事業や活動を遂行するのみでなく、社会の

変化や住民のヘルスニーズに応じ、新たな事業の創出や、既存事業の変革・刷新、いわゆる事業化を行うことが求められている。一方で、多くの保健師は事業化能力の不足を感じており（大野絢子他、保健婦に求められる能力とその育成課題，Kitakanto Med. J. 2000.）活動に自信を持っていない状況にある（平野美千代他、地域保健活動における中堅保健師の自信のなさ，日本地域看護学会誌 2007.）ことから、保健師が事業化能力を獲得するための教育が必須となっている。

保健師の事業化能力に関する研究は、地域保健法施行後増加しているものの、その多くは事業化過程やその方法を明文化したものであり、事業化能力の教育に関する研究は、研修実施報告が数件あるのみであった。

事業化を推進する上で、中堅期保健師は所属内での中心的な役割を担っており、所属内外の保健師の実践活動への波及効果も高い。しかし、中堅期保健師を対象とした教育プログラムと体制の整備は、未だ発展途上にある。

以上のことから、中堅期保健師が事業化能力を高め、ニーズに応じた実践活動を展開していけるための教育プログラムを開発し、普及させることは、必至の課題である。

2. 研究の目的

本研究では、中堅期にある保健師の事業化能力を強化するための、教育プログラムを開発・検証することを目的とする。

なお、本研究における中堅期保健師とは、保健師経験年数が6年から20年であり、管理業務に従事していない者とする。また、事業化とは、保健師が捉えた住民のヘルスニーズに基づき、その充足のために必要な事業を新たに創り出すこと、または、既存事業の改善・刷新をすることと定義する。

3. 研究の方法

研究は、教育プログラム試案の作成、試行、評価・検証の順に進めた。研究過程を通して、対象者である中堅期保健師をエンパワーし、実践を変革することを意図したアクションリサーチを展開した。

(1)平成21年度：教育プログラム開発ワーキング会議の立ち上げとプログラム試案の作成

①ワーキング会議の立ち上げ：実践の場において活用可能な教育プログラムを開発することを目的に、実践者と大学教員の両者で構成されるワーキング会議を立ち上げた。会議メンバーの構成は、実践者3名（県保健師、特別区保健師、市保健師、各1名）、大学教員2名（内研究代表者含む）であった。

②試案の作成：以下(a)から(c)を通じて、教育プログラム試案を作成した。

(a)文献検討と資料収集

(b)ワーキング会議の開催：第1回会議では、教育プログラムの目標設定、構成について検討した。第2回会議では、教育プログラムの内容、実施方法について検討した。

(c)有識者からの意見・助言の拝受と先進的取り組みの視察：保健師の現任教育に関する国内の有識者から、プログラム試案に対する助言を受けた。また、先進的な取り組みをしている県への、視察・意見交換を実施した。

(2)平成22年度：教育プログラムの試行と評価・検証

①対象選定：保健師経験年数が6年以上15年未満で、管理業務に従事していない者を対象条件とし、8名に教育プログラムの案内文書を郵送した。内、プログラム参加による研究協力に同意が得られた5名を、試行対象とした。

②倫理的配慮：対象者には、研究協力・拒否・中断の自由、個人情報の保護、データの取り扱い等に関する説明を文書及び口頭で行い、同意書を交わした。研究計画は、研究者が所属する機関の倫理審査委員会による承認を受けた。

②プログラムの試行：前年度に作成した教育プログラムを試行した。研究者は、プログラムの講師であり且つ、プログラムを通して参加者が事業化を推進していくことを支援・促進するアクション・リサーチャーでもあった。プログラムの各場面は、対象者の承諾を得て録画及び録音をし、研究データとした。期間中、研究者が所属する研究会において、有識者からのスーパーバイズを受けた。

③評価とプログラムの検証：プログラムの評価は、保健師の事業化能力評価尺度（CMC）、対象者の反応や発言内容（録画・録音したデータ）、ワークシートへの記述内容、終了時アンケートを基に行った。なお、CMCは、因子1創出の必要性の把握、因子2創出の推進と具現化、因子3創出に向けた協同の3因子、16項目からなる、保健師の自己評価尺度であり、信頼性・妥当性が検証されている。配点は、因子1が15点、因子2が45点、因子3が20点であり、合計80点満点となっている。

4. 研究成果

(1)平成21年度

以下の教育プログラム試案を作成した。

①名称：中堅期保健師の事業化能力強化のための教育プログラム

②目的：中堅期の保健師が、プログラムへの参加を通じて、事業化を推進する力を強化すると共に、達成感と自信を得ること。

③目標：(a)プログラムに参加した保健師が、実践の場で事業化を推進する上での自己の成長課題に気づき、具体的に行動を起こせる。

(b)参加者が、実践を通して成長するための

考え方を習得できる。
 (c)参加者同士が、相互に高め合い、成長し合える関係を築ける。
 (d)参加者が、自分の成長の支援者として、研究者を有効に活用できる。
 (e)参加者の自己課題に基づき個々に設定した目標。
 ④プログラムの形態：2ヶ月に1回、計4回の集合学習会と、その間の参加者個々の実践活動とで構成する、半年間の実践型プログラム。実践活動では、研究者による個別支援を行う。
 ⑤対象：地方自治体に常勤し、保健師経験6年目から15年目で、管理業務に従事していない中堅期保健師
 ⑥内容：(a)第1回学習会：講義「中堅期保健師に必要な事業化能力とは」、CMC尺度を用いた事業化能力の自己評価、自己紹介・意見交換、自己課題と到達目標の明確化
 (b)第2回学習会：各自の活動計画の発表、意見交換、ミニ講義
 (c)第3回学習会；各自の実践とそこからの気づきの報告、意見交換、ミニ講義
 (d)第4回学習会：半年間の活動結果の報告、CMC尺度を用いた事業化能力の自己評価
 ⑦使用するワークシート：
 (a)ワークシート1：自分の現状と自己課題
 (b)ワークシート2：自己課題の現状・背景
 (c)ワークシート3：活動計画
 (d)ワークシート4：活動の経過・結果とその評価
 (e)KIZUKI ノート（リフレクティブ・ジャーナル）

(2) 平成22年度

①対象者と各自の取り組みの概要
 対象者の保健師経験年数は、6年の者が2名、12年の者が3名であった。所属する自治体は、県が1名、保健所設置市（政令市・中核市等）が1名、市が3名であった。所属部署は、保健部門2名、福祉部門3名であった。
 5名中、4名がプログラムに最後まで参加した。
 プログラムで各対象者が取り上げた課題と、その取り組みの概要を、表1に示す。いずれも、所属内外の関係者や上司のコンセンサスを得ることや、必要な関係者と協働することを伴う取り組みであった。

表1：対象者別の課題と取り組みの概要

	所属・課題・取り組みの概要
A	所属：保健部門 課題：評価結果と住民ニーズに基づき、事業体系を整理する。根拠をもった事業を展開する。 取り組み：事業評価と対象ニーズの明確化のため、対象住民への悉皆調査を企

	画・実施した。
B	所属：福祉部門 課題：日々の業務から、ニーズを拾い上げることができていない。感覚的な問題意識を客観的事実と照合することができていない。 取り組み：既存データの分析・整理・可視化と、活動の方向性を見いだすための住民への訪問調査を企画した。
C	所属：福祉部門 課題：個別支援に留まり、組織全体が見えていない。部署内での保健師の役割が明確でない。 取り組み：保健師の現在の業務内容を明文化し、その実態を数量的にデータ化した。その上で、部署内で保健師が取るべき役割や関わるべき対象像を検討した。
D	所属：福祉部門 課題：所属部署に保健師が配置されている意味や専門性が不明確である。 取り組み：保健師の業務内容を明文化し、その実態を数量的にデータ化した。その上で、保健師の専門性を発揮できるような体制のあり方を検討した。
E	所属：保健部門 第2回集合学習会以降参加中止

②保健師の事業化能力評価尺度（CMC）の結果

プログラムに最後まで参加した4名のCMC得点を、図1に示す。各々16点から29点、41点から42点、27点から48点、39点から41点と、プログラム実施前後で上昇していた。
 CMCの各因子の得点を比較すると、因子1の得点は、5点から5点、9点から9点、11点から12点、6点から5点と、プログラム前後でほとんど変化がみられなかった。因子2の得点は、8点から16点、16点から18点、10点から26点、13点から23点と上昇し、因子3も3点から8点、16点から15点、6点から10点、7点から13点と1名を除いて上昇していた。因子ごとのCMC得点の結果を図2から4に示す。

図1：各対象者のプログラム前後のCMC得点

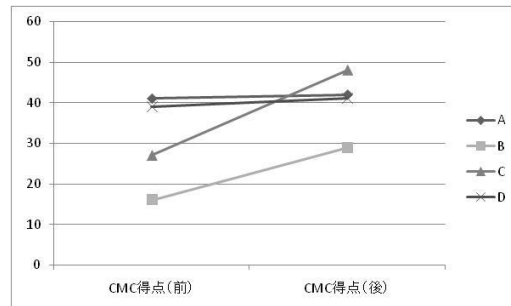


図 2：各対象者のプログラム前後の因子 1 得点

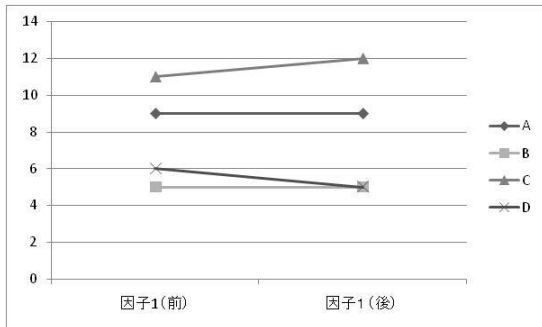


図 3：各対象者のプログラム前後の因子 2 得点

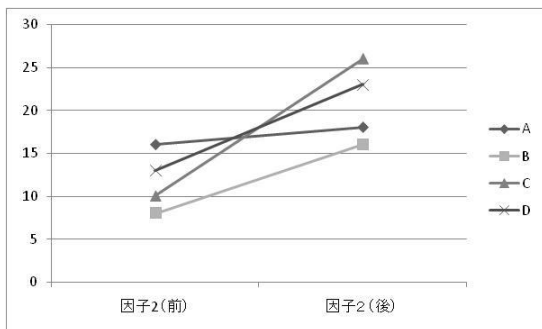
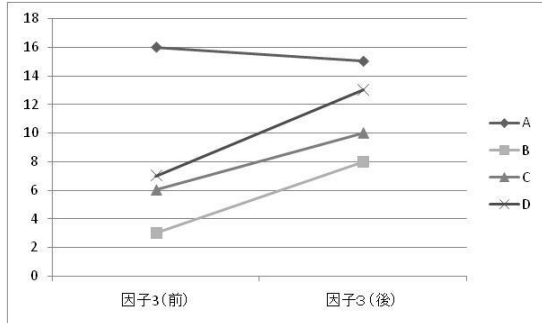


図 4：各対象者のプログラム前後の因子 3 得点



③終了時アンケートの結果

プログラムに最後まで参加した 4 名に、無記名でアンケート調査を実施した。

プログラムの目標への到達度を、10 割できた、8 割できた、6 割できた、4 割できた、2 割できた、全くできなかったの 6 段階で問うた結果、目標「プログラムに参加した保健師が、実践の場で事業化を推進する上での自己の成長課題に気づき、具体的に行動を起こせる」「参加者が、実践を通して成長するための考え方を習得できる」は、8 割が 2 名、6 割が 1 名、4 割が 1 名であった。目標「参加者同士が、相互に高め合い、成長し合える関係を築ける」は、10 割が 2 名、6 割が 2 名であった。目標「参加者が、自分の成長の支援

者として、研究者を有効に活用できる」は、8 割が 2 名、6 割が 2 名であった。各自が設定した目標の到達度は、8 割が 1 名、4 割が 2 名、2 割が 1 名であった。

プログラムの期間や頻度は、全員が丁度良いと回答した。

各学習会の内容や研究者の投げかけを、大変有益、少し有益、少し有益でない、大変有益でないの 4 択で問うた結果、いずれも、大変有益もしくは少し有益との結果であった。

自由記載からは、「業務内容に関する研修会は多いが、自分自身を振り返る研修会は初めてで、有益であった。」「どうすれば良いかわからない中、個別にフォローしてもらえたことが良かった。」「参加者同士意見交換できたことが励みになった。」といった肯定的意見と共に、「講義の時間が短く、もっと聞きたかった」「所属で取り組むことに、研究者にどこまで入ってもらえば良いかわからず、声がかげにくかった」「研修が終わると、忙しい毎日に追われてしまう」などの意見もあった。

④教育プログラム試案の検証結果と課題

対象者は、プログラム開始当初、所属部署での自身の役割や目標が見えず、仕事にやりがいを感じられない状態だった。プログラムを通して、自身の役割を明確にするため、またそれを関係者と共有するための行動を起こし、学習会を通して参加者同士が刺激し合いながら、プログラムの終了時には、次年度に事業化すべき課題を明確にするための取り組みを始めるに至っていた。

対象者は、成長を志向し、プログラムを通して実践を改善しようと奮闘する一方で、現状とのギャップや所属内外の関係者からの抵抗、自身のモチベーションの維持・継続の困難といった障害も感じていた。

本研究で開発したプログラムは、参加した中堅期保健師の事業化能力向上とエンパワメントに寄与しており、プログラムの企画・実施内容も概ね妥当であったと考える。一方で、個別支援を伴うという本プログラムの形態上、対象者が少数であったため、結果の再現性は低い。

また、事業化という長期的・組織的な課題は、対象者個人の成長だけでは解決できず、参加者の職場内外での合意形成、プログラム終了後の継続性などの課題も明らかになった。今回の試行経験と検証結果をもとに、今後は、組織的变化と継続性を視野に入れ、プログラムの改善をはかるとともに、改善したプログラムの、普及啓発を図る。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕（計3件）

①塩見美抄、岡本玲子、岩本里織：事業・社会資源の創出に関する保健師のコンピテンシー評価尺度の開発—信頼性・妥当性の検討—、日本公衆衛生学会誌、査読有、56(6)、2009、391-401.

②岡本玲子、岩本里織、塩見美抄、小寺さやか：保健師の専門性発展力尺度の開発と信頼性・妥当性の検証、日本公衆衛生学会誌、査読有、57(5)、2010、355-365.

③伊東愛、牛尾裕子、塩見美抄、他7名：中堅期保健師を対象とした実践型研修プログラムの評価—受講者の実戦能力向上と関連する研修プロセスの分析—、兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要、査読有、18巻、2011、119-133.

他、平成23年度に論分2件投稿予定

〔学会発表〕（計5件）

①Sayaka Kotera, Reiko Okamoto, Saori Iwamoto, Misa Shiomi, Yuko Tanaka, Kiyomi Inoue: Attitudes towards competency for professional development among public health nurses in Japan: a semi-structured analysis by text mining, The 4th International Conference on Community Health Nursing Research, 2009, Adelaide Convention Centre (Adelaide, South Australia).

②塩見美抄、牛尾裕子、藤原恵美子、庄司直子：保健師卒後臨床研修に必要な内容と大学の役割の明確化—新任期保健師の現状とニーズ—、第69回日本公衆衛生学会学術集会、2010、東京国際フォーラム（東京都）.

③牛尾裕子、塩見美抄、藤原恵美子、庄司直子：保健師卒後臨床研修に必要な内容と大学の役割の明確化—中堅期保健師の支援ニーズ—、第69回日本公衆衛生学会学術集会、2010、東京国際フォーラム（東京都）.

④伊東愛、牛尾裕子、藤原恵美子、塩見美抄、他4名：中堅期保健師実践型研修プログラムの評価（第1報）受講者の実戦能力向上の観点から、第69回日本公衆衛生学会学術集会、2010、東京国際フォーラム（東京都）.

⑤奥田啓子、牛尾裕子、藤原恵美子、塩見美抄、他4名：中堅期保健師実践型研修プログラムの評価（第2報）受講による波及効果の観点から、第69回日本公衆衛生学会学術集会、2010、東京国際フォーラム（東京都）.

他、平成23年度に学会発表3件実施予定

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

塩見 美抄 (SHIOMI MISA)

兵庫県立大学・看護学部・講師

研究者番号：10362766

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし